

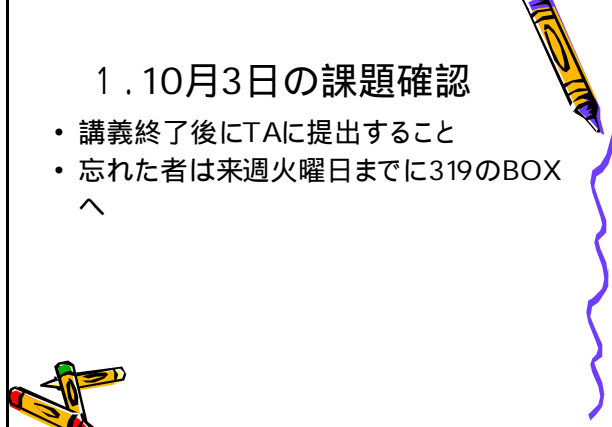


多言語・多文化社会を 考える

外国語学部助教授
塩原良和
shiobara.yoshi.kazu@hotmail.com

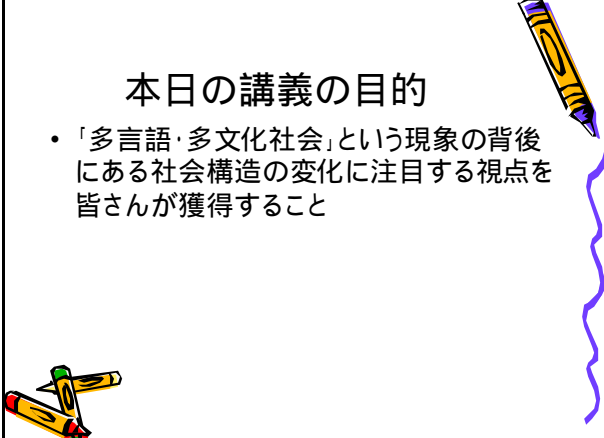
1. 10月3日の課題確認

- 講義終了後にTAに提出すること
- 忘れた者は来週火曜日までに319のBOXへ



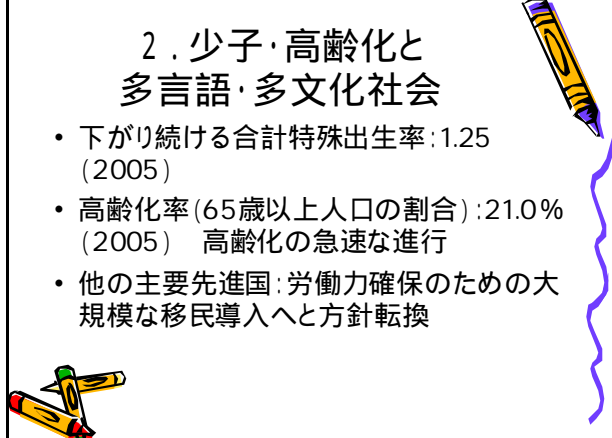
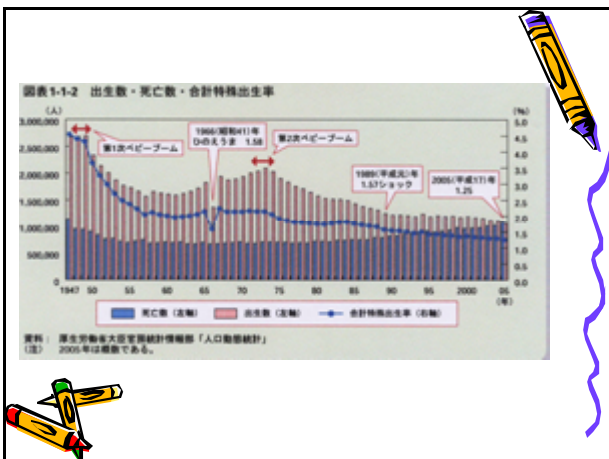
本日の講義の目的

- 「多言語・多文化社会」という現象の背後にある社会構造の変化に注目する視点を皆さんが獲得すること



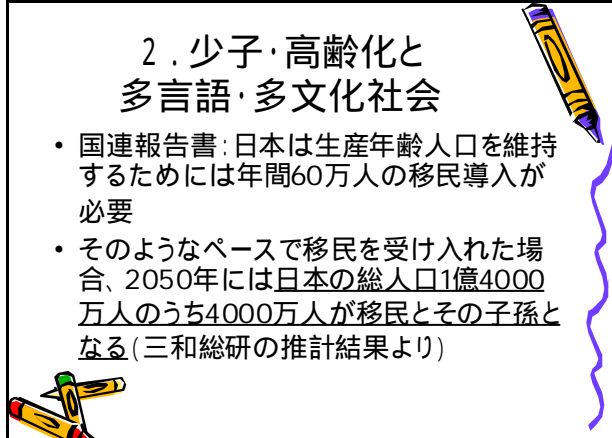
2. 少子・高齢化と 多言語・多文化社会

- 下がり続ける合計特殊出生率:1.25 (2005)
- 高齢化率(65歳以上人口の割合):21.0% (2005) 高齢化の急速な進行
- 他の主要先進国:労働力確保のための大規模な移民導入へと方針転換

2. 少子・高齢化と 多言語・多文化社会

- 国連報告書:日本は生産年齢人口を維持するためには年間60万人の移民導入が必要
- そのようなペースで移民を受け入れた場合、2050年には日本の総人口1億4000万人のうち4000万人が移民とその子孫となる(三和総研の推計結果より)



3. グループディスカッション

議題:「移民(外国人)の導入以外に、少子・高齢化と労働力人口の減少という問題を解決する方法はあるのだろうか?なるべく具体的な方策を考えてみよう」

<考えるヒント>

子どもを増やす?

労働力を増やす?

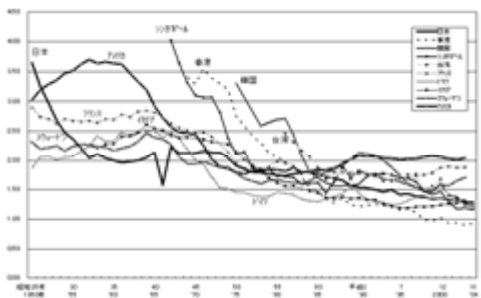
労働力が少なくともやっつけける社会にする?



3. 解題

子どもを増やす?

- ・少子化対策に熱心な他の先進諸国も、合計特殊出生率をじゅうぶん上げることができていない
- ・未婚化・晩婚化:「結婚したくともできない」女性が多数派
- ・子育てコストの増大と家計の経済的不安定



3. 解題

労働力を増やす?

- ・出稼ぎ 地方の過疎化・荒廃
- ・女性の社会進出と男女共同参画
 - * 女性の労働力率は既にかなり上がっている
 - * 「仕事か出産か」の二者択一を迫られる
 - * 男性の終身雇用制の崩れにより、夫婦共稼ぎが家計安定のための合理的選択に
 - * 男女共同参画の推進は一定の対策となりうるが、限界も



3. 解題

労働力を増やす? (続き)

- ・ニート対策:35歳未満のニートの数は約130万人(2003年):彼・彼女らがすべて就業したとしても労働力不足の抜本的解消には程遠い
- ・高齢者の再雇用促進:効果は未知数だが、3K職種への就業に限界があるのは明らか 高齢者が肉体労働をしなければ生きられない社会?



3. 解題

労働力が少なくともやっていける社会にする
どうやって？

・自給自足？

・脱工業化の進展：

* 産業構造の高度化(製造業 サービス業)

* 高度消費社会(モノづくり ソフトづくり)

その場合でも、専門職種、消費社会を下支えする大量
の非熟練サービス労働者や建設労働者が必要:彼・彼
女らはますます低賃金・非正規雇用化



3. 解題

- 避けられない課題としての外国人受け入れ だからこそ、日本社会には既に200万人の外国人住民がいる
- 日本社会はどのように変化していくのか、どのような社会が望ましいのかを、広い視野に立って構想してみる:みなさんの提言に生かしてみよう

